

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)		
市町村名	芦屋町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	11,486,389	8,989,170	実質収支比率	9.2	5.8					
						財源超過	×	歳出総額	11,095,066	8,721,869	経常収支比率	94.2	97.1					
						首都	×	歳入歳出差引	391,323	267,301	(※1)	(97.7)	(100.9)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,673	45,079	標準財政規模	4,030,672	3,832,302					
人口	令和2年国調(人)	13,545	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	370,650	222,222	財政力指数	0.37	0.38						
	平成27年国調(人)	14,208			過疎	○	単年度収支	148,428	21,628	公債費負担比率	8.7	12.8						
	増減率(%)	-4.7			山振	×	積立金	200,221	103	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	13,545	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	521,798	275,315	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,439		200	208	指数表選定	○	実質単年度収支	-173,149	-253,584		連結実質赤字比率	-	-				
	令02.01.01(人)	13,724	第2次	3.2	3.2			基準財政収入額	1,281,268	1,219,254	実質公債費比率	1.6	5.7					
	うち日本人(人)	13,632		1.427	1.519			基準財政需要額	3,565,717	3,364,049	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	-1.3		22.8	23.3			標準税収入額等	1,597,719	1,535,913	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	4.636	4.787			経常経費充当一般財源等	4,053,558	4,004,192								
面積(km ²)	11.60	74.0		73.5			歳入一般財源等	5,794,449	5,346,948									
人口密度(人/km ²)	1,168																	
世帯数(世帯)	5,599																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,126,974	13,005,280	うち公的資金	12,700,770	12,735,455				
	市区町村長	1	7,440		一般職員	139	405,324	2,916	債務負担行為額(支出予定額)	337,228	337,228	収益事業収入	700,000	600,000				
	副市区町村長	1	6,210		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	370,590	386,386	財政調整基金	679,824	831,349				
	教育長	1	5,810		うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	減債基金	95,680	95,638	その他特定目的基金	2,909,891	3,071,378			
	議会議長	1	3,450		教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	10	2,980		合計	139	405,324	2,916										
						ラスバイレス指数			97.0									
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(8)	国民宿舎特別会計	(9)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合	(18)	地方独立行政法人芦屋中央病院							○
(2)	給食センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	モーターボート競走事業会計			(10)	福岡県自治会館管理組合									
(3)	地方独立行政法人芦屋中央病院貸付金特別会計							(11)	遠賀・中間地域広域行政事務組合									
								(12)	福岡県自治振興組合(一般会計)									
								(13)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									
								(14)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)									
								(15)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)									
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,238,317	10.8	1,238,317	29.8	普通税	1,238,317	100.0	-	
地方譲与税	35,220	0.3	35,220	0.8	法定普通税	1,238,317	100.0	-	
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	市町村民税	644,154	52.0	-	
配当割交付金	5,282	0.0	5,282	0.1	個人均等割	22,314	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,881	0.1	6,881	0.2	所得割	580,764	46.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,687	1.7	-	
地方消費税交付金	289,379	2.5	289,379	7.0	法人税割	20,389	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	460,484	37.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	438,929	35.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,102	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	90,577	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,348	0.0	4,348	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,920	0.0	2,920	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	12,717	0.1	12,717	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,908	0.1	9,908	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,913	0.0	1,913	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	896	0.0	896	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,316,236	20.2	2,279,479	54.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,279,479	19.8	2,279,479	54.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	36,757	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,912,352	34.1	3,875,595	93.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	542,673	4.7	-	-	合計	1,238,317	100.0	-	
使用料	175,561	1.5	-	-					
手数料	6,970	0.1	-	-					
国庫支出金	2,861,948	24.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	247,137	2.2	247,137	6.0					
都道府県支出金	437,042	3.8	-	-					
財産収入	32,134	0.3	24,231	0.6					
寄附金	30,214	0.3	-	-					
繰入金	907,936	7.9	-	-					
繰越金	97,249	0.8	-	-					
諸収入	874,535	7.6	21	0.0					
地方債	1,358,650	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	153,474	1.3	-	-					
歳入合計	11,486,389	100.0	4,148,972	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	99.3	98.0	99.2	96.6
(%)	年	99.1	97.5	99.0	96.8
		99.4	98.5	99.3	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	912,919	実質収支	57,910
下水道	243,910	再差引収支	14,445
観光施設	66,436	加入世帯数(世帯)	1,922
上水道	-	被保険者数(人)	3,020
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	139,571	1人当り	2
その他	463,002	保険税(料)収入額	329
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,486	0.9	-	100,426	
総務費	3,272,347	29.5	176,215	1,245,606	
民生費	2,321,479	20.9	72,608	1,161,523	
衛生費	834,081	7.5	9,116	746,264	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	254,389	2.3	144,190	118,734	
商工費	295,686	2.7	33,718	200,836	
土木費	901,483	8.1	397,852	385,463	
消防費	371,183	3.3	149,877	268,998	
教育費	1,476,197	13.3	660,208	673,618	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,267,735	11.4	-	501,658	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,095,066	100.0	1,643,784	5,403,126	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,846,451	34.7	2,035,587	1,910,234	44.4
人件費	1,329,362	12.0	1,112,361	1,052,680	24.5
うち職員給	779,173	7.0	602,709	-	-
扶助費	1,249,354	11.3	421,568	355,896	8.3
公債費	1,267,735	11.4	501,658	501,658	11.7
元利償還金	1,267,700	11.4	501,623	501,623	11.7
内訳					
うち元金	1,236,956	11.1	486,243	486,243	11.3
うち利子	30,744	0.3	15,380	15,380	0.4
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	5,604,831	50.5	3,147,073	2,143,324	49.8
物件費	1,237,458	11.2	876,422	655,881	15.2
維持補修費	36,103	0.3	19,264	19,264	0.4
補助費等	3,243,590	29.2	1,295,053	1,006,413	23.4
うち一部事務組合負担金	433,134	3.9	433,134	406,080	9.4
繰出金	669,009	6.0	577,620	461,766	10.7
積立金	409,055	3.7	378,714	-	-
投資・出資金・貸付金	9,616	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,643,784	14.8	220,466	-	-
うち人件費	41,656	0.4	38,515	-	-
普通建設事業費	1,643,784	14.8	220,466	-	-
うち補助	552,803	5.0	20,925	-	-
うち単独	1,090,981	9.8	199,541	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,095,066	100.0	5,403,126	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,965	10,575	389	369	908	9,045	
2 給食センター特別会計	153	151	2	2	95	-	
3 地方独立行政法人芦屋中央病院買付金特別会計	493	493	-	-	-	4,252	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

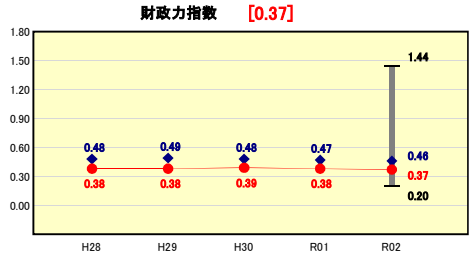
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,545	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,439	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.60	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	11,486,389	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,095,066	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	370,650	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,030,672	千円			
地方債現在高	13,126,974	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

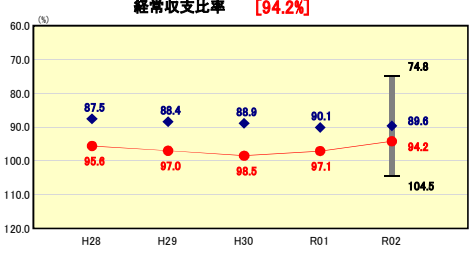
財政力



財政力指数の分析欄

当町の地方税収は12.4億と歳入全体の15%にも満たない状況にある。この要因は、行政面積のうち1/3を航空自衛隊芦屋基地が占めており、大規模な企業立地がないため、固定資産税や法人住民税が少ないことによる。
 また、町内に主要産業がないことから財政基盤が弱く、財政力指数に影響していることも特徴である。
 令和2年度も平成27年度から引き続いて、新婚・子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助の交付やバス定期券に対する通学補助を行うなど人口増施策に取り組んでおり、地方税収の増に努めている。

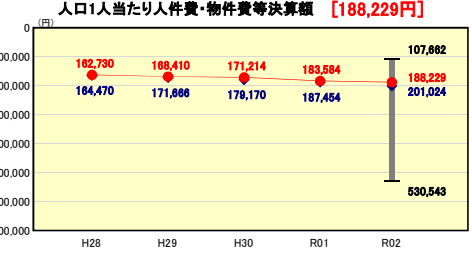
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が7億円あったが、収益事業収入は臨時一般財源扱いとなり、7億円のうち4億円を経常的支出に充当しているため、経常収支比率は高い値となっている。
 また、上記のように行政面積等の関係により、今後も地方税収の増額が見込めない中で、行政サービスの維持管理に必要な物件費等の増加により年々財政構造が硬直化している。
 令和2年度は、普通交付税、地方消費税交付金の増加等により経常収支比率は改善したが、普通交付税の増加要因は公債費の増加で一時的なものである。

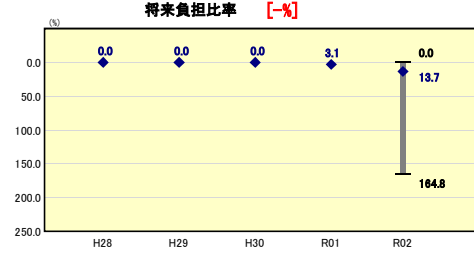
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町の人口1人当たりの人件費は類似団体と比較し低いものの、公共施設が多いため施設運営に係る物件費等が類似団体と比較し高いという特徴がある。
 前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が増となっている主な要因は、人口が1.3%減少したためである。

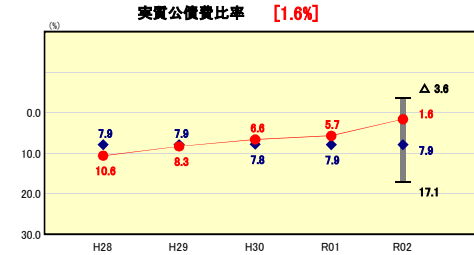
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は良好であるため、数値として算出されていない。
 将来負担率が良好な要因は、地方債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有していること、交付税措置のある地方債を多く活用し借入れしているためである。
 今後も引き続き、後世への負担を増加させないよう計画的かつ効果的に事業を実施する。

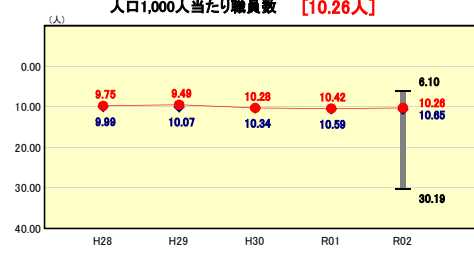
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和2年度に過疎対策事業債償還費の基準財政需要額算入額が9千万円増加した。加えて、芦屋町競艇収支まちづくり基金繰入金により、充当財源が2.5億円増加したことにより、実質的な公債費負担額が減少した。
 このことにより、実質公債費比率が大幅に改善された。

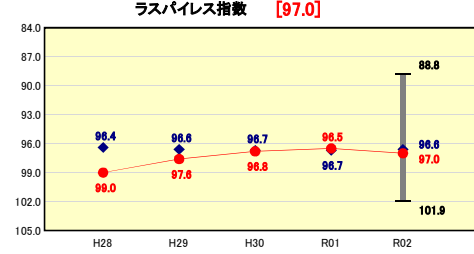
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員(主に建築技師や保健師等の専門職)の欠員について、補充(採用)できなかったことに伴う減員、および以前からの定員適正化により、類似団体と比較すると低くなっている。
 今後も時代に即した組織構成の構築とそれに伴う職員配置を行うことで定員適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

4月1日時点のラスパイレス指数は97.0と前年の96.5から0.5ポイント上がっており、類似団体よりわずかに高くなっているが、国の水準を下回っている。主な変動要因は、階層変動に伴う職員構成の変動によるものである。
 今後も、国・県・他の自治体との均衡を踏まえ給与の適正化に努める。

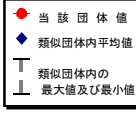
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

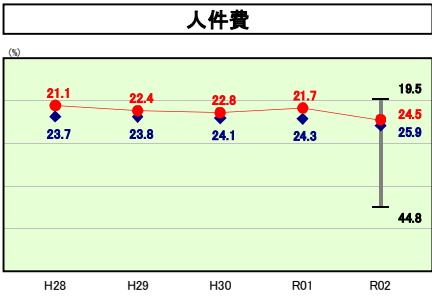
福岡県芦屋町

経常収支比率の分析

人口	13,545	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,439	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.60	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	11,486,389	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,095,066	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	370,650	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,030,672	千円			
地方債現在高	13,126,974	千円			

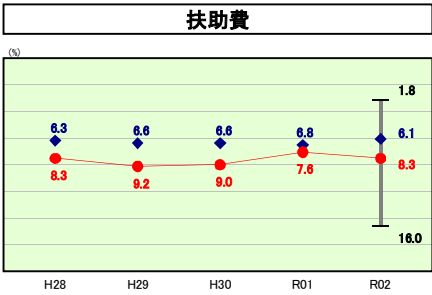


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



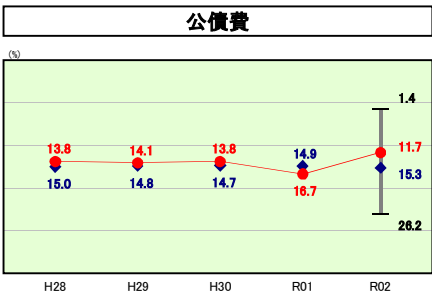
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して人件費の割合が低くなっている要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っており、これらに関する人件費を補助費等として計上しているためである。令和2年度については、会計年度任用職員制度開始などに伴い、前年と比較し増加している。今後も定員及び給与の適正化に取り組み人件費の抑制に努める。



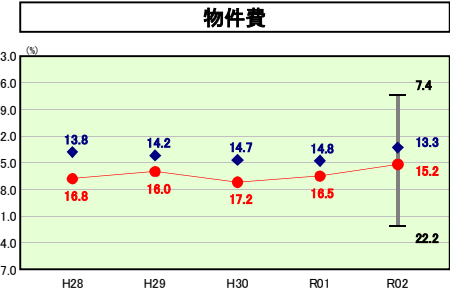
扶助費の分析欄

扶助費について、町独自の子ども医療費の助成を行っているため例年高い水準にある。また、近年は障害者自立支援給付費が増額傾向となっている。令和2年度については、施設型給付費が増加したことなどに伴い、前年と比較し増加している。今後も、必要な施策は維持しつつ、財政を圧迫することのないよう福祉施策の検討が必要である。



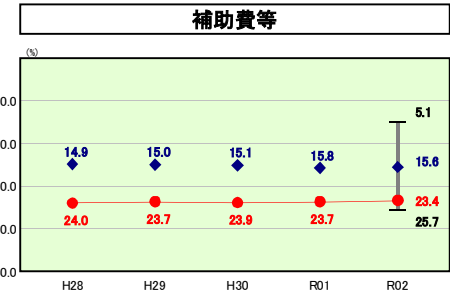
公債費の分析欄

平成27年度までの公債費は、平成19年度から平成22年度に借り入れた退職手当債の元金償還が平成23年度より順次開始した事により高い数値となっていた。退職手当債は交付税措置がなく経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標を悪化させるため、平成27年度に一括繰上償還を行った。これにより平成28年度より公債費が大幅に減少した。令和2年度については、病院建替えに伴う元利償還金などが増となったが、充当財源(競艇収益まわし基金繰入金)の皆増などにより前年と比較し減少している。



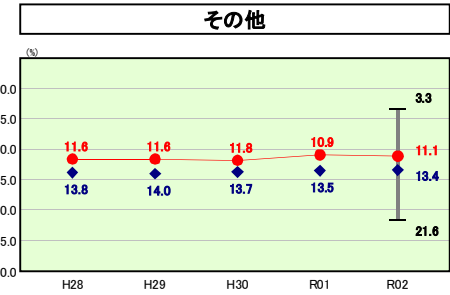
物件費の分析欄

物件費の決算額及び経常収支比率は平成27年度からほぼ同等の数値で推移しているものの、他団体と比較すると大きな割合を占めている。この要因は公共施設の多さにある。各施設の維持管理費が計上されるほか、指定管理料等が物件費として計上されている。令和2年度については、会計年度任用職員制度開始に伴う臨時職員人件費の皆減などにより、前年と比較し減少している。



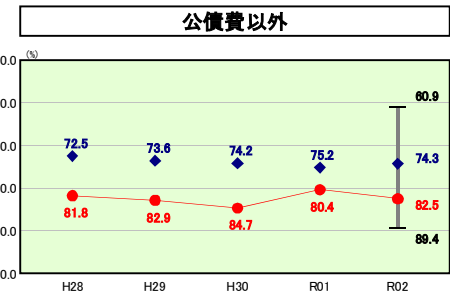
補助費等の分析欄

他団体と比較すると経常収支比率は高い状況である。これは、公営企業会計である下水道事業会計への補助金が多額になっていること、ごみ・し尿処理事業や消防事業等を一部事務組合である遠賀・中間地域広域事務組合で行っていることによるものである。



その他の分析欄

その他は、他団体と比較して良好な状態である。その他の経費として支出されている主な内容は、特別会計や公営企業会計への繰出金(4.6億円)である。良好な状態ではあるが、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出金が、令和2年度は2.7千万円と財政を圧迫する要因となっている。赤字補填分をどのように解消していくかが今後の課題である。



公債費以外の分析欄

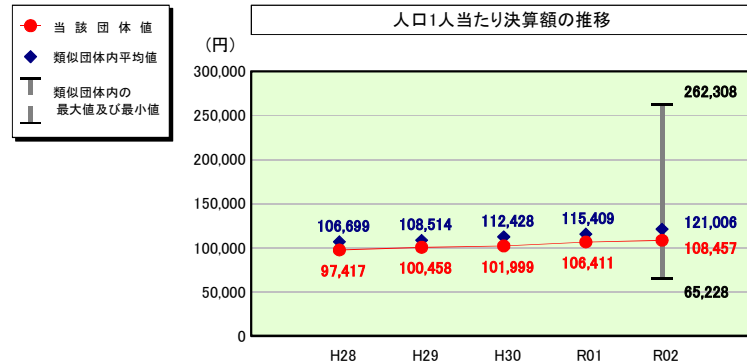
公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較して、高い水準である。これは、当町は一部事務組合による運営や下水道普及率がほぼ100%に達しているため補助金等が高い水準であること、レジャープールや芦屋釜の里等の特色ある公共施設を整備しており、維持管理のための物件費が高い水準であること等が要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

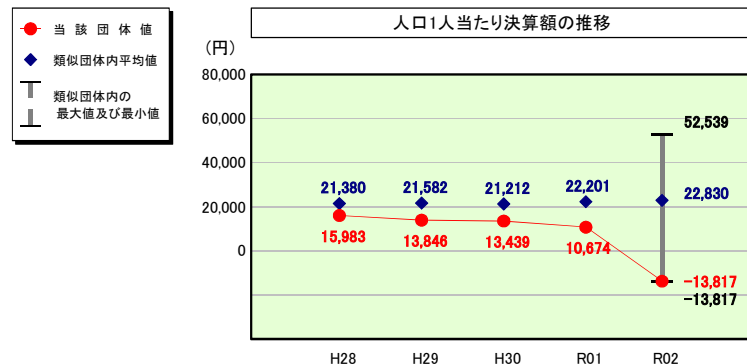
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,329,362	98,144	105,491	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	170,152	12,562	15,011	▲ 16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	986	73	1,542	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,909	1,617	4,603	▲ 64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,656	3,075	2,567	▲ 19.8
▲退職金	▲ 95,012	▲ 7,015	▲ 8,232	▲ 14.8
合計	1,469,053	108,457	121,006	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	10.65	▲ 0.39
ラスバイレス指数	97.0	96.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

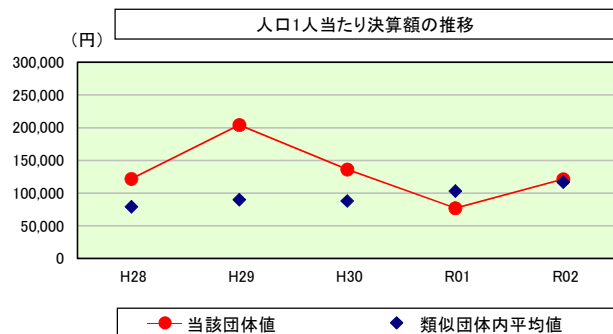


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,297,328	95,779	57,338	67.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,888	8,187	15,348	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,903	4,127	3,535	16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	3	6	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 795,705	▲ 58,745	▲ 3,451	1,602.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 855,606	▲ 63,168	▲ 50,518	25.0
合計	▲ 187,157	▲ 13,817	22,830	▲ 160.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,750,652	121,971	22.9	79,466	4.6	18.3
うち単独分	1,258,705	87,696	15.3	44,645	9.7	5.6
H29	2,886,185	204,332	67.5	90,072	13.3	54.2
うち単独分	2,108,886	149,302	70.2	46,083	3.2	67.0
H30	1,894,988	136,203	▲ 33.3	88,328	▲ 1.9	▲ 31.4
うち単独分	996,659	71,635	▲ 52.0	49,013	6.4	▲ 58.4
R01	1,060,250	77,255	▲ 43.3	103,390	17.1	▲ 60.4
うち単独分	648,488	47,252	▲ 34.0	51,269	4.6	▲ 38.6
R02	1,643,784	121,357	57.1	117,234	13.4	43.7
うち単独分	1,090,981	80,545	70.5	59,796	16.6	53.9
過去5年間平均	1,847,172	132,224	14.2	95,698	9.3	4.9
うち単独分	1,220,744	87,286	14.0	50,161	8.1	5.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

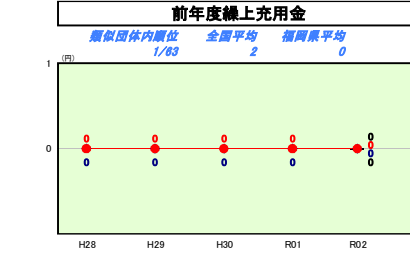
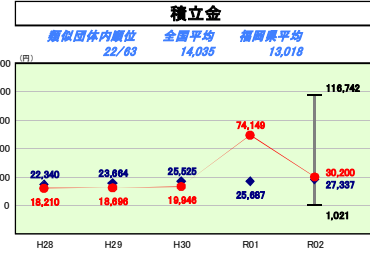
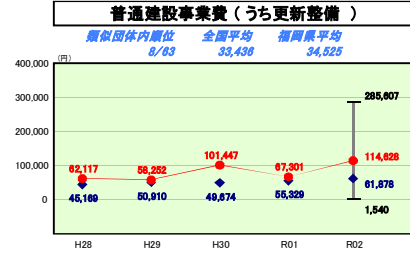
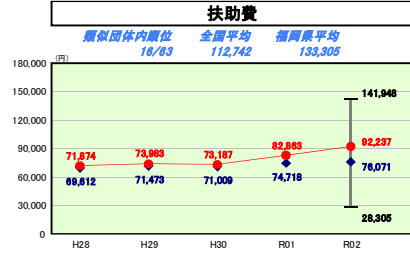
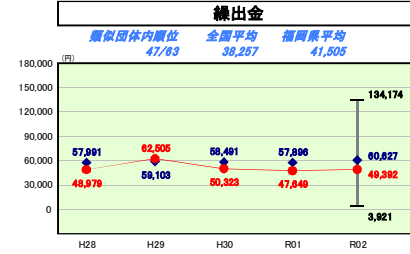
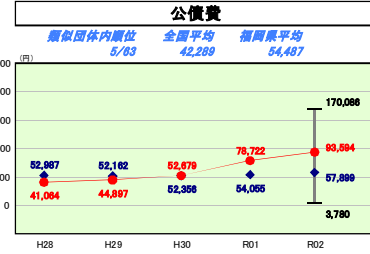
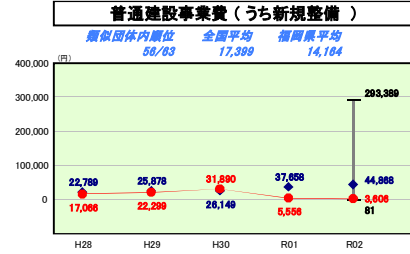
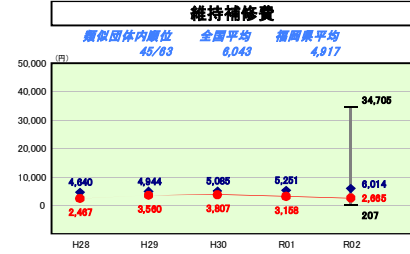
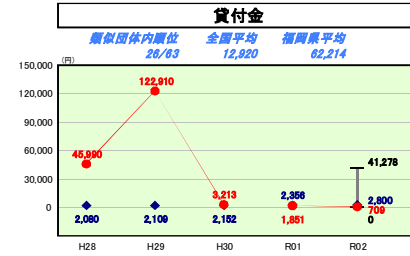
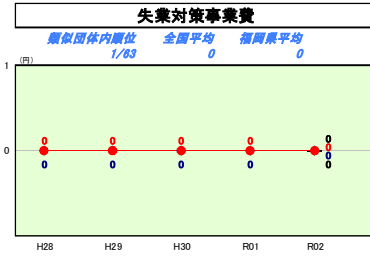
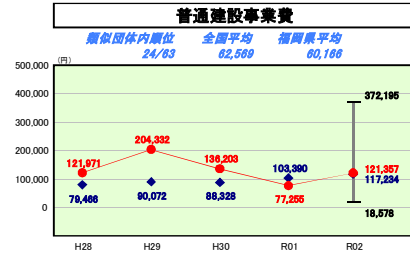
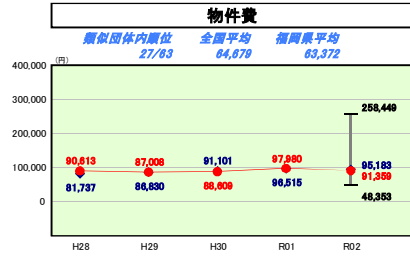
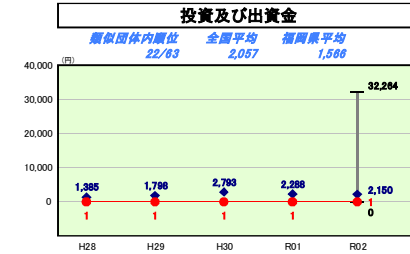
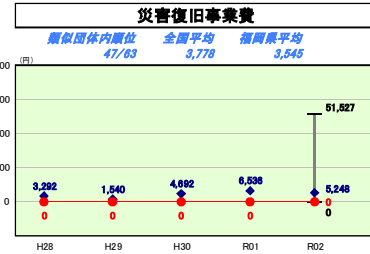
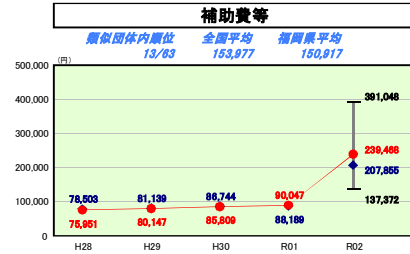
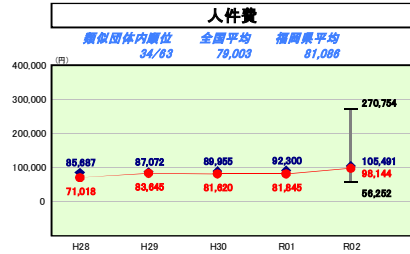
令和2年度

福岡県芦屋町

人口	13,545 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,439 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
職員	11.60 人時	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	11,486,389 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,095,086 千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	370,650 千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	4,030,672 千円		
地方債現在高	13,126,974 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。
- ①扶助費: 町独自の子ども医療費の助成を行っているため例年高い水準にある。また、近年は障害者自立支援給付費が増額傾向となっている。
- ②補助費等: 特別定額給付金事業の実施により金額が大幅に増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策として多岐に渡る町独自事業を実施したため、類似団体よりも高くなっている。
- ③普通建設事業費: 地域情報伝達システム整備事業、重要文化財指定戸屋釜購入事業、緑ヶ丘団地改善事業等の大型事業の実施によるものである。
- ④公債費: 病院建替えに伴う過疎対策事業債、病院事業債等の元金償還が開始されたことにより、前年よりも高くなり、また類似団体よりも高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

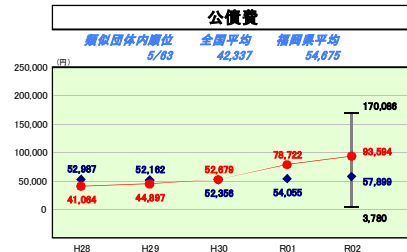
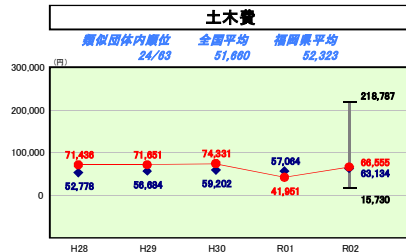
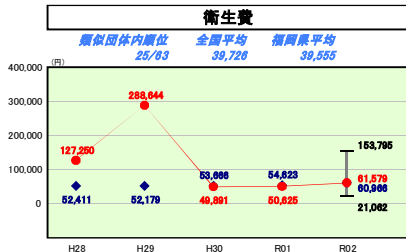
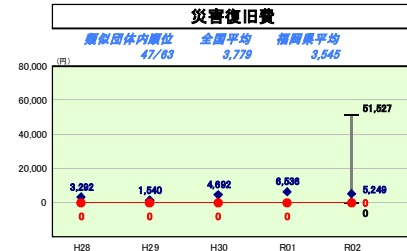
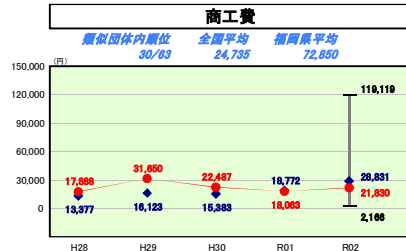
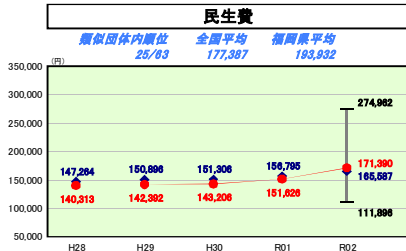
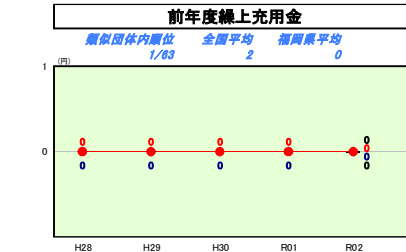
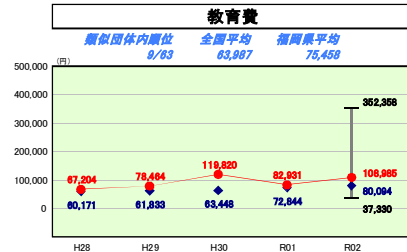
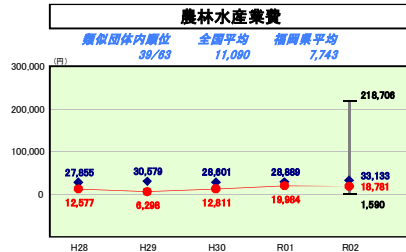
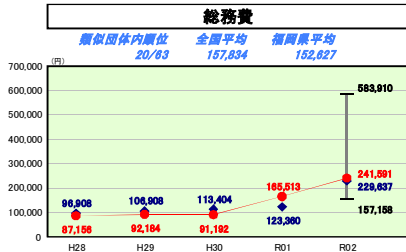
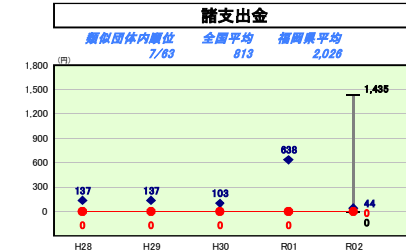
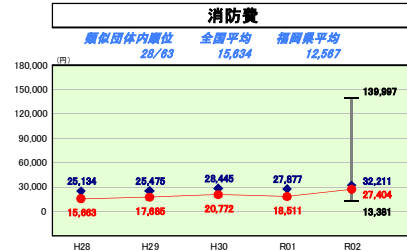
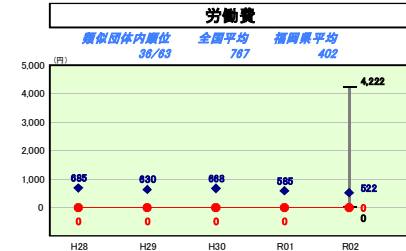
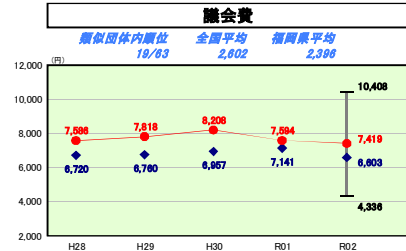
令和2年度

福岡県芦屋町

人口	13,545人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,439人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	11,601世帯	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	11,486,389千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,095,086千円	市町村類型	H29 III-2	H30 III-2
実質収支	370,650千円	(年度毎)	R01 III-2	R02 III-2
標準財政規模	4,030,672千円			
地方債現在高	13,126,974千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



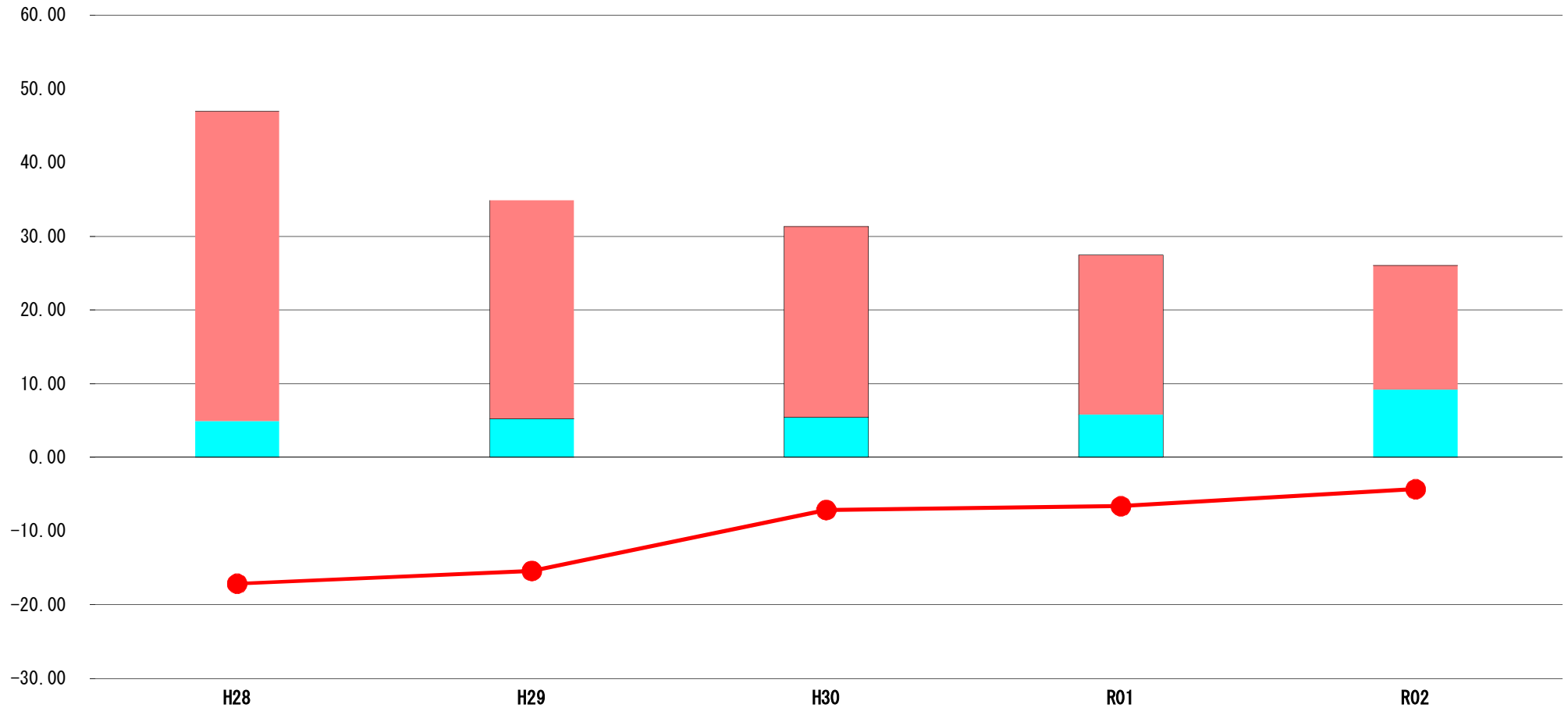
目的別歳出の分析
 総務費、民生費、教育費、公債費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。
 ①総務費：特別定額給付金事業の実施により金額が大幅に増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策として町独自事業（緊急生活支援給付金事業）を実施したため、類似団体よりも高くなっている。
 ②民生費：山鹿保育所外部改修事業等の実施により高くなっている。
 ③教育費：重要文化財指定戸屋釜購入事業等の大型事業の実施により高くなっている。
 ④公債費：病院建替えに伴う過疎対策事業債、病院事業債等の元金償還が開始されたことにより、前年よりも高くなり、また類似団体よりも高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県芦屋町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		42.08	29.67	25.93	21.69	16.87
 実質収支額		4.93	5.23	5.43	5.80	9.20
 実質単年度収支		▲ 17.14	▲ 15.43	▲ 7.14	▲ 6.62	▲ 4.30

分析欄

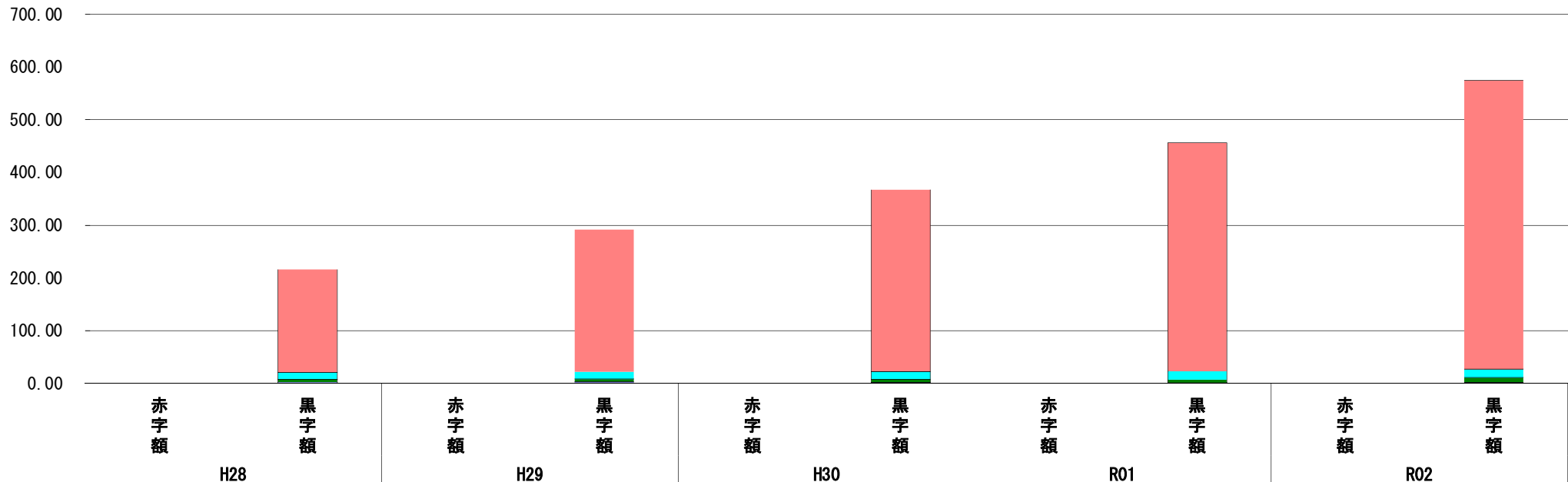
財政調整基金残高の標準財政規模比は年々減少している。これは、主に単独ハード事業を実施するために基金を取り崩しているためである。
 また、実質単年度収支は、平成28年度、平成29年度の財政調整基金の取崩し額が特に大きかったため、マイナスとなっている。令和2年度についても実質単年度収支はマイナスであるものの、前年に比べ財政調整基金への積立額が大きかったため、前年よりも上昇した。
 令和2年度より公共施設の整備等については特定目的基金による対応を行っており、財政調整基金の大幅な取り崩しを抑制し、実質単年度収支比率の改善を図っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県芦屋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
モーターボート競走事業会計		195.73	270.03	345.09	433.84	548.11
公共下水道事業会計		13.08	13.94	15.33	15.93	15.81
一般会計		4.88	5.17	5.37	5.74	9.14
国民健康保険特別会計		2.29	2.53	1.72	0.72	1.43
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.18	0.20	0.20	0.19
国民宿舎特別会計		0.14	0.00	0.00	0.05	0.06
給食センター特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
地方独立行政法人芦屋中央病院貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については毎年黒字を維持している。
 しかしながら、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出として、平成28年度は6千万円、平成29年度は3千万円、平成30年度は5千万円、令和元年度は4千万、令和2年度は2.7千万円と一般会計からの繰出が多額になっているため、国保会計の赤字対策が今後の課題となる。
 また、モーターボート競走事業会計は、近年スマートフォン等による電話投票の売上げやモーニングレースが好調であり、標準財政規模比は良好な値となっている。

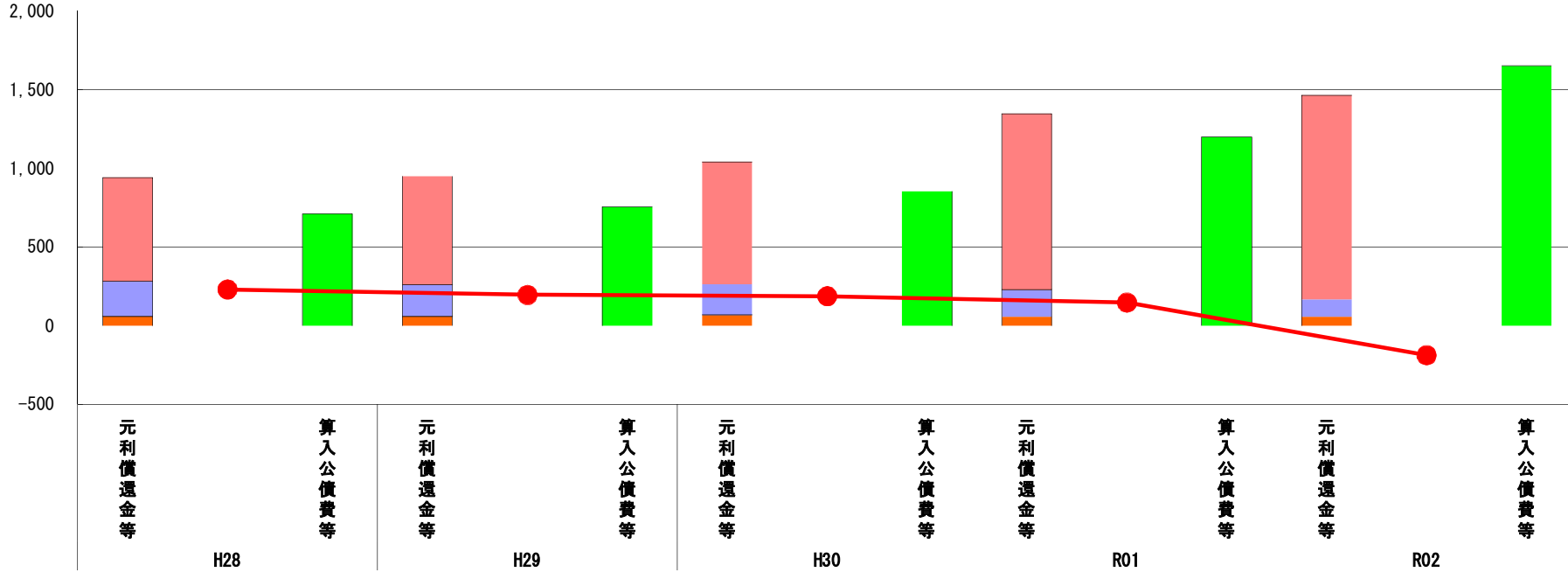
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県芦屋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		659	690	778	1,119	1,297
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		224	202	195	173	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	58	68	56	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		711	755	853	1,201	1,652
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		230	195	188	147	▲ 188

分析欄

平成19年度から平成22年度の間借り入れた退職手当債の元金償還が平成23年度より順次開始したため、元利償還金額は年々増加し、経常収支比率や実質公債費比率を悪化させる要因となっていた。このため、平成27年度に退職手当債の一括繰上償還を行い、平成28年度から元利償還金を減少させることで実質公債費比率が改善された。また、令和元年度から引き続き、令和2年度においても病院建替に伴う地方債等の償還が開始されたことで元利償還金が増加したが、芦屋町競艇収益まちづくり基金繰入金による充当財源の増などにより、実質公債費比率は大幅に改善した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

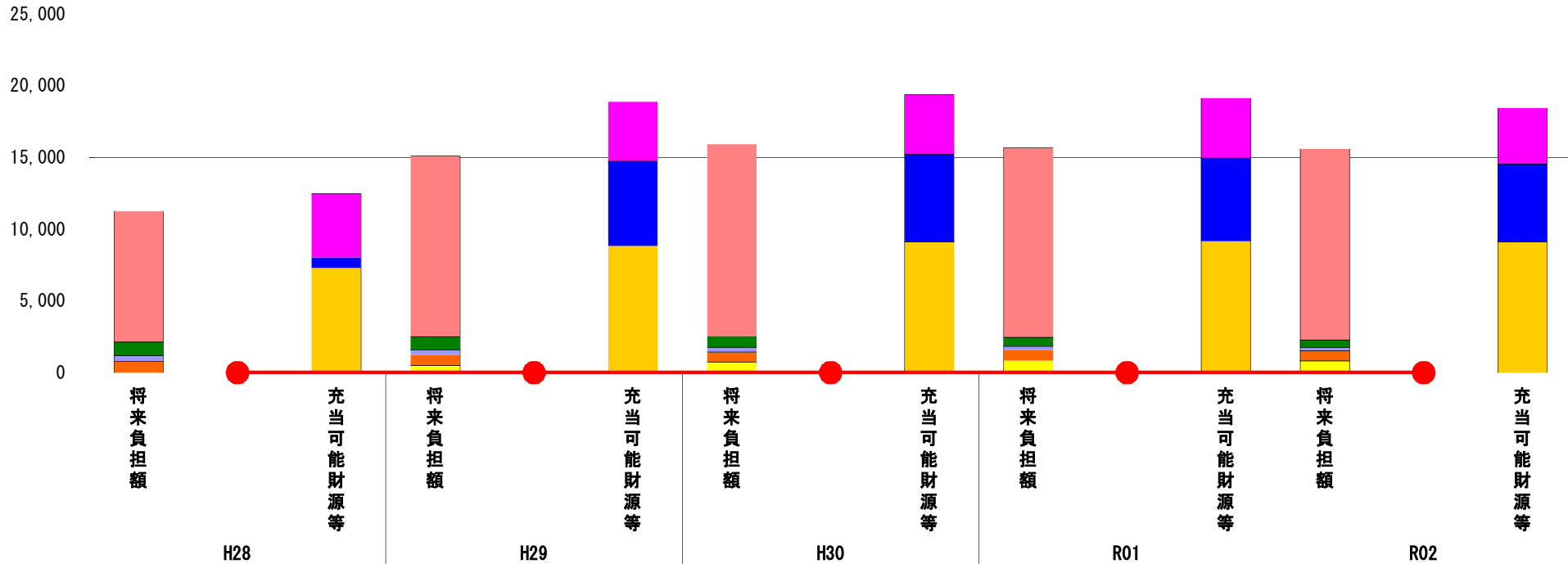
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県芦屋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,095	12,585	13,373	13,201	13,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		962	930	778	612	521
	組合等負担等見込額		405	350	328	284	257
	退職手当負担見込額		779	730	688	735	699
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	502	754	839	819
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,435	4,123	4,158	4,182	3,882
	充当可能特定歳入		722	5,890	6,128	5,789	5,434
	基準財政需要額算入見込額		7,316	8,849	9,095	9,168	9,111
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,231	▲ 3,765	▲ 3,460	▲ 3,468	▲ 2,834

分析欄

地方債の現在高が増加している理由は、国の制度により臨時財政対策債の借入れを行っていることと、投資的事業に地方債を活用していることが挙げられる。特に、平成28年度、平成29年度は病院建替えに伴い地方債の借入額が多額となっている。

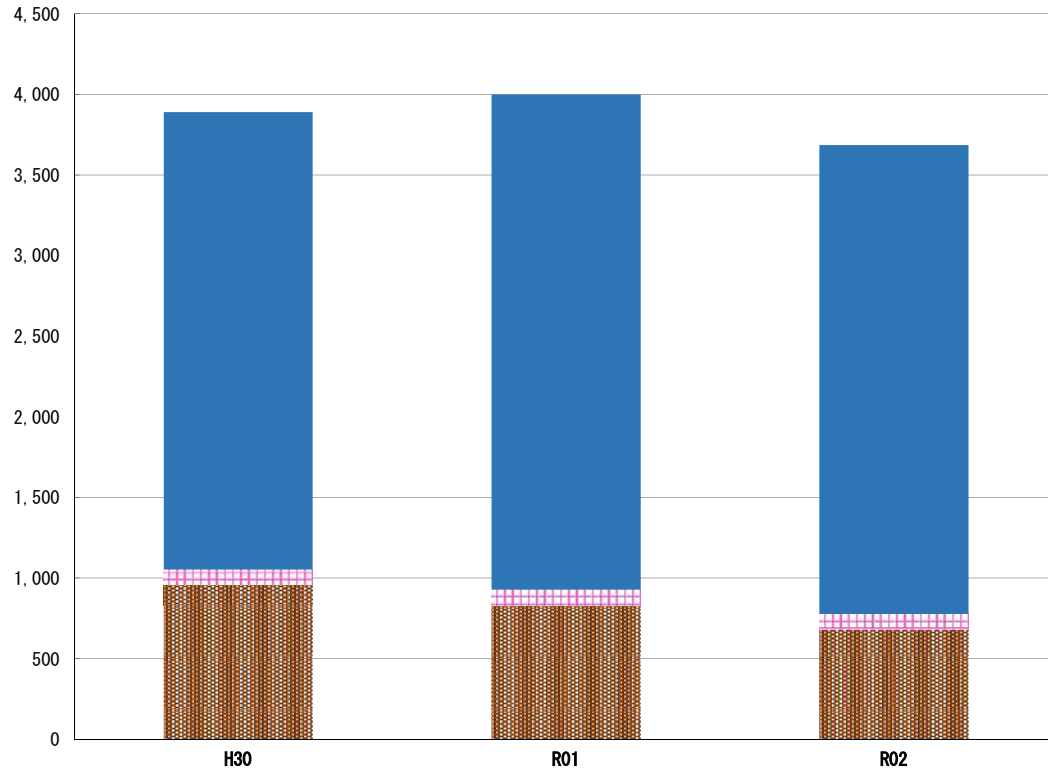
なお、投資的事業に充当する地方債は、主に過疎対策事業債を活用しているため、基準財政需要額算入見込額が高い水準にあることが当町の特徴でもある。

現在は将来負担額を充当可能財源等が上回っており、良好な状態である。今後も後世への負担を増加させないように計画的かつ効率的に事業を実施する。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		958	831	680
減債基金		95	96	96
その他特定目的基金		2,838	3,071	2,910
競艇収益まちづくり基金		1,202	1,404	1,155
公共施設等整備基金		0	719	819
町営住宅基金		292	293	293
職員退職基金		274	287	260
子ども医療費助成事業基金		143	127	112
基金残高合計		3,891	3,998	3,685

令和2年度

福岡県芦屋町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策として2億円積立て、更に令和元年度の歳計剰余金1.7億円を積み立てた。しかし、新型コロナウイルス感染症対策として町単独事業を多岐に渡り実施したため、5.2億円取り崩しており、基金残高は1.5億円減少している。
その他特定目的基金については、減少している。主な増減内容は、競艇収益まちづくり基金を福祉・教育分野の元利償還金に充当するため2.5億円取り崩したこと、競艇収益金を財源とした公共施設等整備基金への1億円の積み立てである。

（今後の方針）

今後も競艇収益金を財源に競艇収益まちづくり基金へ毎年2億円、公共施設等整備基金へ毎年1億円積み立てていく予定である。また、公共施設の整備等については、財政調整基金を取り崩すのではなく、特定目的基金による対応を行っていく方針である。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対策として町単独事業を多岐に渡り実施したため、基金の取崩し額が大きくなった。

（今後の方針）

公共施設の整備等については特定目的基金による対応を行い、財政調整基金の大幅な取崩しを抑制する。目標としては、基金残高が5億円を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

利子収入のみで増減はない。

（今後の方針）

今後、定期償還への充当、繰上償還の予定もないため、運用益を積み立てていくことになる。

その他特定目的基金

（基金の使途）

競艇収益まちづくり基金：モーターボート競走事業の収益金を原資とし、将来にわたり福祉・教育分野において持続可能なまちづくりに資するため。
まちづくり支援自動販売機基金：多くの人々がまちづくりに貢献できる芦屋町まちづくり支援自動販売機の利用を通じてもたらされる寄附金を、まちづくり整備及び地域コミュニティ醸成事業に必要な資金に充てるため。
公共施設等整備基金：公用又は公共の用に供する施設の整備等に要する経費の財源に充てるため。

（増減理由）

過疎地域に指定されていることで、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、様々な事業を実施しているが、過疎対策事業債の活用ができなくなっても継続的に事業を実施するために、平成25年度に「競艇収益まちづくり基金」を設置した。令和元年度は競艇収益金を財源に2億円積み立てているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、競艇収益まちづくり基金ではなく、財政調整基金に2億円積み立てている。
また、職員退職基金は、例年どおり1.3千万円積立てている。しかし、令和2年度は職員の退職に伴い4千万円取り崩しており、基金残高は2.7千万円減少している。

（今後の方針）

後は競艇収益金を財源に競艇収益まちづくり基金へ毎年2億円、公共施設等整備基金へ毎年1億円積み立てていく予定である。公共施設の整備等については、財政調整基金を取り崩すのではなく、特定目的基金による対応を行っていく方針である。